

第2回定例会

平成28年第2回定例会を6月6日から16日までの11日間の会期で開催しました。
平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計補正予算を原案どおり可決しました。また、契約の締結1件、規約の変更3件をすべて原案どおり可決しました。

最終日には、10件の意見書と北海道・札幌冬季五輪パラリンピック招致に関する決議を採択しました。(6頁参照)
また、15人の議員が計39件の一般質問を行い、町政全般にわたる議論を行いました。

第4回臨時会

5月23日に開催し、町長が専決処分した2つの案件について報告を受け、一般会計、国民健康保険事業特別会計補正予算を原案どおり可決しました。

手当組合規約の計3件の規約を変更しました。

同意

町監査委員に佐藤嘉己さんを選任することに同意しました。

6月30日で菅清次さんの任期が満了となるために選任されたものです。任期は7月1日から4年間で。

専決処分

3月18日に発生した車両物損事故の損害賠償額と賠償額の補正予算を専決処分したことの報告を受けました。

補正予算

一般会計補正予算(第1号)は、682万4千円の増額です。
熊本地震災害義援金が主なものです。
その他、国民健康保険事業特別会計の補正を行いました。



羊蹄団地5号棟 長寿命化工事中

契約の締結

羊蹄団地5号棟長寿命化等改善工事請負契約の締結
7社の指名競争入札により瀬尾・宇田・一宮共同企業が落札。契約額は1億5876万円で、12月10日の完成予定。

補正予算

一般会計補正予算(第1号)は、4495万5千円の増額です。
人事異動に伴う賃金・総務費が主な要因です。歳出の主なもの、社会福祉費の1740万円などです。

規約の変更

北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約
北海道市町村総合事務組合規約
北海道市町村職員退職



佐藤嘉己さん (62歳)

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみ掲載しています。他の議案については、全員が賛成しました。

審議結果	議案名等	三島喜吉	森下義照	盛多勝美	阿部和則	神政信	田中義人	作井繁樹	山田勉	原田芳男	木村聖子	古谷真司	門田淳	坂井美穂	笠原啓仁	小川不朽
第2回 定例会																
可	2026年「北海道・札幌冬季五輪パラリンピック」招致に関する決議	△	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○

鈴木保昭議長は採決に加わりません。○は賛成、×は反対、△は退席、－は欠席

決議書を議決しました

(要旨)
俱知安町議会の意思を表明するものです。

2026年「北海道・札幌冬季五輪パラリンピック」招致に関する決議

意見書を提出しました

(要旨)
議決された意見書は関係機関に送付しました。

「北海道観光振興特別措置法」の早期制定を求める意見書

北海道のリーディング産業である観光産業の振興が地域活性化の大きな柱であることを踏まえ、財政上、税制上の特別措置等を盛り込んだ「北海道観光振興特別措置法」を早期に制定するように強く要望する。

一般貸切旅客自動車運送事業等の安全確保の徹底を求める意見書

本年1月、長野県軽井沢町において、乗客乗員15人が死亡し、26人が重軽傷となる悲惨なスキーツアーバス事故が発生した。二度とこのような事故が繰り返されることのないよう、貸切バス事業者の規制緩和による大幅な増加、監査実施体制などについての総合的な対

策を踏まえ、実施可能なものは速やかに実行に移すとともに、徹底的な再発防止策を講ずるよう強く求める。

医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

医療機関等が診察を行うために仕入れる医療品等に係る消費税は控除対象外とされ、社会保険診療報酬へ消費税相当額分の上乗せ措置が行われてきた。患者、被保険者及び保険者に対し、患者負担や保険料として一定の負担を生じさせている。将来にわたり安全・安心な医療制度を提供するため、医療費等に係る消費税問題の抜本的解決を図ることを強く要望する。

子ども・子育て支援新制度に対する意見書

新制度の実施主体である地方自治体が十分に役割を果たし、全ての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図るとする支援法の趣旨を踏まえ、新制度を円滑に施行するための財源確保、保育士

の勤務環境や処遇の改善子育てに係る経済的負担の軽減策を講ずることなどを強く要望する。

平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

最低賃金の早期800円を確保し、平成32年までに全国平均1000円に到達することができるよう大幅に引き上げること。経験豊富な労働者の時間額の適正な水準確保。同時に中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策を行うよう強く要望する。

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充を求める意見書

心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の配置で、教育相談体制の充実をはかる必要があるながら、極めて限定的な実施となつている。国に対し、国費による全面実施、国の補助率の引き上げ、人材育成の強化を求める。

電力自由化のさらなる改善を求める意見書

電力自由化の爆発的な普及に向けて、電源構成表示の義務化。再生可能エネルギー固定価格買取制度、電気一般電気事業者の買い取りと優先接続の義務化。送電線を一般電気事業者の所有から切り離し、完全に公的部門として独立させ公平公正な送配電を可能にすることを求める。

無料低額診療事業等の保険薬局への拡充を求める意見書

経済的な理由で十分に医療にかかれぬ方に対し、無料低額診療事業を実施している医療機関において診療を受けることができます。しかし、保険薬局は対処事業所となつていません。安心して無料低額診療事業が受けられるよう、保険薬局も事業の対象とすることを強く要望する。

骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書

骨髄移植等の一層の推進を図るため、ドナーに

対する支援の充実に関し、ドナー休暇の制度化を検討すること。ドナーが骨髄等の提供に伴う入院、通院、打合せ等のために休業する場合の補償制度創設の検討を強く要望する。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念に沿って介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求める。

オリンピック開催は、北海道民に夢と誇りを生み、スポーツ振興や国際交流の促進はもとより、青少年の育成や地域の経済発展など、まちの魅力を新たな次元に高め、冬季スポーツをけん引する国際都市として、さらなる飛躍をするための絶好の機会である。
また、アルペンスキー競技を誘致することにより、ニセコエリアを今以上に国内外にアピールする格好の機会でもある。
本町議会は、国や北海道の支援、町民や経済界、関係機関の理解と協力のもと、2026年冬季オリンピックピック及びパラリンピック競技大会の北海道・札幌招致を共に目指す意思をここに表明する。